多数の短期・長期降雨指標を用いた平成28年熊本 地震後の土砂移動現象発生時の降雨規模評価

EVALUATION OF RAINFALL SCALE TRIGGERING SEDIMENT MOVEMENTS AFTER THE 2016 KUMAMOTO EARTHQUAKE USING MULTIPLE SHORT- AND LONG-TERM RAINFALL INDICES

松永 一慶¹•桂 真也² Ikkei MATSUNAGA, Shin'ya KATSURA

1北海道大学大学院農学院 (〒060-8589 北海道札幌市北区北9条西9丁目) E-mail: ikkei404@eis.hokudai.ac.jp
 2北海道大学大学院農学研究院 (〒060-8589 北海道札幌市北区北9条西9丁目)

Key Words: the 2016 Kumamoto earthquake, critical rainfall for warning and evacuation, rainfall after an earthquake, reduction ratio

1. はじめに

大規模な地震が発生すると, 地震前よりも小規模な降 雨で斜面崩壊や土石流等の土砂移動現象が発生すること が知られている 123). 大規模地震後にこうした土砂移動 現象を発生させた降雨の規模を評価することは、地震後 の警戒避難基準を検討する上で非常に重要である. そこ で、平成7年(1995年)兵庫県南部地震後の神戸市灘区 鶴甲地区に着目した研究 いや, 平成 28 年 (2016 年) 熊本 地震後の南阿蘇村立野・新所地区に着目した解析 2)等が これまで行われてきた.しかしこれらの既往研究は、限 られた範囲を対象とした局所的な分析にとどまっている. 一方,より広域を対象に,平成23年(2011年)東北地 方太平洋沖地震後の土砂災害警戒情報の発表手順に基づ く分析 3も行われているが、ここで用いられる時間雨量 と土壌雨量指数は、ある広がりを持つ地域を対象として 土砂災害の発生の平均的な傾向を捉えるために定められ た目安の指標であるため、これらの指標のみで検討を行 うのは不十分である. 今後も頻発が予想される大規模地 震に対し、地震後降雨による土砂移動現象に対する適切 な警戒避難基準を検討するためには、広域かつ多数の降 雨指標(降雨規模の定量的な評価手法)を用いた分析が 必要と考える.

以上を背景に,渡邊ら⁴は,熊本県阿蘇地域における 多数の解析雨量メッシュを対象に,熊本地震前後で降雨 による土砂移動現象発生時の時間雨量,実効雨量など多数の降雨指標値を比較し,地震後は地震前よりも降雨指標値が小さい降雨イベントで土砂移動現象が発生したことを示した.しかし,渡邊ら⁴)は降雨指標ごとの分析にとどまっている.土砂災害警戒情報が時間雨量と土壌雨量指数の組み合わせを用いて発表されていることからも分かるように,土砂移動現象は短期間の降雨と長期間の降雨の両方の影響を受けて発生するものであり,短期・長期降雨指標の組み合わせに基づいて地震後の土砂移動現象発生時の降雨規模を評価するのが望ましいといえる.

そこで本研究では、熊本地震の影響を受けた阿蘇地域 の複数の解析雨量メッシュを対象として、地震前後の降 雨による土砂移動現象の発生状況を整理した.そして、 土砂災害警戒情報の発表手順に倣って、解析雨量から求 められる多数の短期・長期降雨指標の組み合わせごとに、 地震前の発表基準線(CL)をメッシュごとに設定した. そのうえで、地震後の土砂移動現象発生時のスネークラ インが CL を超過するように CL を引き下げた場合の引 き下げ率により、地震後の土砂移動現象発生時の降雨規 模を評価した.

2. 研究方法

(1) 対象範囲,対象イベントの整理 研究対象地は熊本地震により強い揺れに見舞われた熊

本県阿蘇地域である. 熊本地震は, 熊本県熊本地方を震 源として, 平成28年4月14日にM=6.5, 最大震度7(熊 本県益城町)の前震,16日にM=7.3,最大震度7(熊本 県益城町,西原村)の本震が発生した 5. 分析に用いる 解析雨量のデータが存在する昭和63年(1988年)4月1 日~平成 30年 (2018年) 12月 31日に阿蘇地域で発生し た降雨による土砂移動現象を、多数の文献資料をもとに 整理した. そのうえで、土砂災害警戒情報が対象とする 現象が「土石流」および「集中的に発生するがけ崩れ」 であるのことを考慮し、解析雨量5kmメッシュ内で1つ 以上の土石流または 30 箇所以上のがけ崩れ・斜面崩壊 が熊本地震前後で発生したメッシュを抽出した. 以上よ り, 図-1 に示す4 つのメッシュ A~D を本研究の対象 範囲とした.また、4月16日の本震の際にはメッシュA ~D では震度 6 弱~6 強が観測されている 5. これらの メッシュで土砂移動現象を発生させた降雨イベントは、 地震前は平成24年7月九州北部豪雨(以下,H24.7)、地 震後は地震から5日後の平成28年4月の降雨(以下, H28.4) と同年6月の降雨(以下, H28.6) である.以下, 本研究で対象とする土砂移動現象を発生させた降雨イベ ントを「対象イベント」と呼ぶ. 各メッシュ・各対象イ ベントにおける土砂移動現象の分布を図-2に示す.メッ シュA, C, DではH24.7, H28.4, H28.6の全てが対象イ ベントである一方,メッシュ B では H24.7, H28.6 が対 象イベントであるが、H28.4 は土砂移動現象の発生が確 認できなかったため、対象イベントから除いた. 全メッ シュの最大時間雨量は、H24.7 で 83.8~105.7mm、H28.4 で18.4~23.3mm, H28.6 で49.3~105.7mm であった.

次に、各メッシュ各対象イベントの土砂移動現象の発 生時刻を文献調査により整理した¹³ところ、H24.7のメ ッシュAなど5つのメッシュ・対象イベントで発生時刻 が判明した(表-2).残る6つは発生時刻が不明である が、判明した5つについて精査したところ、いずれも時 間雨量のピークから2時間後までの時間帯に発生時刻が 含まれていたことから、発生時刻が不明なメッシュ・対 象イベントについては、表-3のように時間雨量のピーク から2時間後までを発生時刻とした.また、判明してい る5つについても、表-2に示した発生時刻は、対象イベ ントによるごく一部の土石流・崩壊について判明したも のであり、他の土石流・崩壊も含め全てが同時に発生し ていたとは考えにくいため、発生時刻が判明している5 つメッシュ・対象イベントにおいても、時間雨量のピー クから2時間後までの時間帯を発生時刻とした(表-3).

(2) 解析雨量を用いた各種降雨指標の算出

本研究では、降雨指標として時間雨量、土壌雨量指数、 実効雨量を用いた.時間雨量は毎時00分を起点として1時間以内に降った雨量である.土壌雨量指数(以下,SWI とする)は降水が土壌に浸透・貯留・流出する様子を、 孔の開いた3段のタンクを用いてモデル化したタンクデ



図-1 本研究の対象範囲



図-2 各メッシュの土砂移動現象分布図. ★は図-5の写真撮影 地点を示している. 凡例は表-1参照.

表-1 図-2の凡例 (メッシュDのH28.4, H28.6 は空中写真未判読)

	土砂災害统	分布 ^{7,8,9,10)}	土砂移動現象の	
	土石流	がけ崩れ	空中写真判読 ^{4,11)}	
H24.7	\bigcirc			
H28.4				
H28.6				

表-2	文献調査により整理した各対象イベントの発生時刻

	H24.7	H28.4	H28.6
^	7/12 6:00 頃	4/21	不明
A	13),14)	12:00~13:00 ⁷⁾	1.62
В	不明		不明
С	7/12 6:00 頃 13),15),16)	不明	6/21 2:00 頃 ⁹⁾
D	不明	不明	6/21 2:00 頃 ⁹⁾

	H24.7	H28.4	H28.6
•	7/12	4/21	6/23
A	6:00~8:00	11:00~13:00	0:00~2:00
Б	7/12		6/21
D	6:00~8:00		0:00~2:00
<u> </u>	7/12	4/21	6/21
	5:00~7:00	11:00~13:00	0:00~2:00
n	7/12	4/21	6/21
U	5:00~7:00	13:00~15:00	0:00~2:00

表-3 本研究で設定した各対象イベントの発生時刻

ルをもとに、各タンクの貯留高の和で定義した指数値で あり、土砂災害警戒情報等で用いられているのと同様の 方法で計算した.実効雨量は過去に降った雨量の影響を 時間と共に減少させて計算した雨量であり、本研究では 半減期を1.5h,3h,6h,24h,48h,72h,120hの7種類設定した. 以降、実効雨量を表記する場合は半減期のみ(たとえば 半減期 24hの実効雨量なら24h)とする.これらの降雨 指標を解析雨量データを用いてメッシュごとに31年間 分算出した.

(3) 発表基準線(CL)の作成

土砂災害警戒情報に倣って発表基準線(CL)を設定す るにあたっては、縦軸を短時間の降雨の評価に適してい る短期降雨指標、横軸を長期間の降雨の評価に適してい る長期降雨指標に設定する必要があるため、本研究では 時間雨量と1.5h~6hを短期降雨指標とし、SWIと24h~ 120hを長期降雨指標とした.これより、短期と長期の降 雨指標の組み合わせを全部で20通り設定することがで きる.これらすべての組み合わせに対し、地震前のCLを メッシュごとに設定した.設定は「連携案」のに準じて以 下のように行った.

まず,長期降雨指標(横軸)の下限値を設定する.下



図-3 CL 作成の概念図. 青色の折線は地震前までの対象イベン ト以外のスネークラインを示している.

表-4 長期降雨指標ごと	の下限値(mm)
--------------	----------

SWI	24h	48h	72h	120h
200	200	250	300	350

限値とは、土砂災害が発生する可能性の低い夕立のよう な降雨時のスネークラインが CL を超過するのを防ぐた めに設けるもので、下限値以下は土砂災害非発生領域と する(図-3).本研究での下限値は、地震前まで(昭和63 年4月1日1:00~平成28年4月13日23:00)の対象 イベント以外のスネークラインを見ながら、長期降雨指 標ごとに全メッシュ共通で表-4のように設定した。

次に、ある降雨指標の組み合わせに対し、地震前までの短期・長期降雨指標のデータを RBFN プログラム (CL 検討支援ツール) に入力することで、図-3 のような 20 本の曲線(等 RBFN 線)を描くことができる.図-3 のように地震前までの対象イベント以外のスネークラインとこれら 20 本の曲線を重ねた際に、下限値を超える対象イベント以外のスネークラインが全て超過しない曲線のうち、最も原点に近いもの(図-3 の太線)を CL の曲線部として採用する.

最後に、この曲線と下限値の直線を合わせることで、 土砂災害の発生・非発生領域の境界線となる CL とする.

なお、本研究における地震前の対象イベントは H24.7 のみであったが、平成2年7月2日に熊本県一の宮町で 土砂災害が発生した¹⁷際の一連の降雨(以下, H2.7 とす る) についても、いずれのメッシュ、指標の組み合わせ においても H24.7 と同程度にスネークラインが大きく跳 ね上がる結果となり、H24.7 とあわせたこの 2 つの降雨 イベントのスネークラインが他の全ての降雨イベントと 比べて際立っていた. H2.7 による対象メッシュ内での土 砂移動現象の発生は確認できなかったが、スネークライ ンから土砂移動現象発生に足る降雨だったと判断し、地 震前のCLの設定にはH2.7も対象イベントとして取り扱 った.こうして設定したCLのうち、時間雨量とSWIの 組み合わせについて, 熊本県が現在運用している土砂災 害警戒情報で用いている CL(熊本県の web サイトで公 開)と比較したところ、ほぼ一致していたため、本研究 における CL の設定手法は妥当と判断した.

(4) CL の引き下げ率に着目した地震後の土砂移動現象 発生時の降雨規模の評価

土砂災害警戒情報では、大規模な地震が発生した場合、 横軸の土壌雨量指数を震度5強で地震前の2割、震度6 弱以上で3割引き下げる運用が行われている.本研究で は、それに倣って0.5割刻みで横軸方向に引き下げ、地 震後の対象イベント発生時刻のスネークラインがCLを 超過する最小の割合を「引き下げ率」として短期・長期 の降雨指標の全組み合わせ、全メッシュに対して地震後 の対象イベントごとに設定し、引き下げ率により地震後 の土砂移動現象発生時の降雨規模を評価した.以下、こ うして引き下げを行ったCLを「地震後CL」とする.

3. 結果



図-4 メッシュCの現行の組み合わせ(時間雨量と土壌雨 量指数)における地震後CL,および発生時のスネー クライン. H28.4に対しては橙色,H28.6に対しては 緑色で示しており,黒の曲線は地震前のCLである.

メッシュ C の現行の組み合わせ(時間雨量と土壌雨量 指数)における地震後 CL を図4に示す.この図より引 き下げ率はH28.4に対しては9割であり,現行の基準(震 度6弱以上で3割)でも捕捉し切れないほどの極めて小 規模な降雨であったことが分かる.一方H28.6に対して は1割であり,H28.4よりは大規模な降雨であったこと が分かる.

短期・長期降雨指標の各組み合わせにおける引き下げ 率をメッシュごとに表-5~8 にまとめた.メッシュ Cに おける H28.4 の引き下げ率(表-7-a, b)は、いずれの降 雨指標の組み合わせにおいても9~9.5割という結果とな り、どのような降雨指標の組み合わせで見ても極めて小 規模な降雨で土砂移動現象が発生していたと言える.一 方、H28.6 に対しての引き下げ率は組み合わせにより0~ 5.5 割とばらつきがみられたが、いずれの組み合わせにお いても H28.4 の引き下げ率を下回る結果となった.これ らの結果はメッシュ A、Dでも同様であり、また、メッ シュ Bにおいても H28.6 の引き下げ率は他のメッシュと 同様のばらつき具合であった.

4. 考察

地震5日後に小規模な降雨(H28.4)で土砂移動現象 が発生した理由

本研究の結果から,熊本地震発生5日後に地震前と比べて引き下げ率6.5~9.5割と極めて小規模な降雨(H28.4)で土砂移動現象が発生していたことが示された.大規模地震後は地震前よりも小規模な降雨(引き下げ率2~5割)で土砂移動現象が発生することは熊本地震以前から報告されている^{1,3})が,H28.4はそれ以上に小規模な降雨であったことが分かった.その理由として以下の2点が考えられる.

1 点目は地震により生じた亀裂の影響である. 本研究

表-5-a, b メッシュ A の H28.4 と H28.6 に対する引き下げ 率(割)

a : H28.4	SWI	24h	48h	72h	120h
時間雨量	8	9	9	9	9
1.5h	8.5	9.5	9	9.5	9
3h	8.5	9	9.5	9.5	9
6h	8.5	9	9.5	9.5	9
b, H28.6	SWI	24h	48h	72h	120h
b, H28.6 時間雨量	SWI 2.5	24h 2.5	48h 3	72h 3.5	120h 4
b, H28.6 時間雨量 1.5h	SWI 2.5 2.5	24h 2.5 4.5	48h 3 3.5	72h 3.5 3.5	120h 4 4
b, H28.6 時間雨量 1.5h 3h	SWI 2.5 2.5 3	24h 2.5 4.5 3	48h 3 3.5 3.5	72h 3.5 3.5 3.5	120h 4 4.5

表-6 メッシュBのH28.6に対する引き下げ率(割)

H28.6	SWI	24h	48h	72h	120h
時間雨量	4	4.5	5.5	6	6.5
1.5h	3.5	4.5	5.5	6	6.5
3h	4	4.5	5.5	6	6.5
6h	4.5	4.5	5.5	5.5	6.5

表-7-a, b メッシュ C の H28.4 と H28.6 に対する引き下げ 率(割)

a : H28.4	SWI	24h	48h	72h	120h
時間雨量	9	9.5	9.5	9.5	9.5
1.5h	9	9.5	9.5	9.5	9.5
3h	9	9.5	9.5	9.5	9.5
6h	9	9.5	9.5	9.5	9.5
b : H28.6	SWI	24h	48h	72h	120h
b : H28.6 時間雨量	SWI 1	24h 1.5	48h 3	72h 3.5	120h 4.5
b : H28.6 時間雨量 1.5h	SWI 1 0	24h 1.5 0	48h 3 1	72h 3.5 0	120h 4.5 0
b : H28.6 時間雨量 1.5h 3h	SWI 1 0 1.5	24h 1.5 0 2.5	48h 3 1 3.5	72h 3.5 0 4	120h 4.5 0 4

表-8-a, b メッシュ Dの H28.4 と H28.6 に対する引き下げ 変(割)

	. (63)				
a : H28.4	SWI	24h	48h	72h	120h
時間雨量	7.5	8	8.5	8.5	8.5
1.5h	6.5	8	8.5	8.5	8.5
3h	7.5	8.5	8.5	8.5	8.5
6h	7.5	8.5	8.5	8.5	8.5
b : H28.6	SWI	24h	48h	72h	120h
時間雨量	0	0	0.5	2	3
1.5h	0	0	0	0.5	2.5
3h	0	0	1	1.5	2
6h	1.5	2	3	3.5	4

で対象とした範囲では、熊本地震の影響で斜面崩壊や地 すべりの周辺の斜面において火山灰性表層土中に亀裂が 発生していたことが報告されている^{7,8)}. 平松ら^{18,19}は、 モデル斜面による検討から、亀裂が存在する斜面の下流 部では、降雨により地下水深が著しく上昇し、亀裂を設

けなかった場合と比較して斜面の安全率の低下度合いが 大きくなることを確認した.本研究で対象とした阿蘇地 域では、熊本地震により亀裂が無数に生じていたことが 報告されており 7.8), 筆者らの地震直後の現地調査でもそ れを確認している (図-5). 川尻らは, 亀裂を有する模型 盛土への散水実験 2021)から、大きな加震によって亀裂が 多く発生したケース、および人工 亀裂の本数を多く設定 したケースほど、散水時の模型盛土内水位の上昇が顕著 であることを示した.以上から、熊本地震により生じた 無数の亀裂により、H28.4 のような小規模な降雨でも地 下水位が著しく上昇し,崩壊に至ったことが考えられる. 2点目は地震動による土質強度の低下である.鳥居ら²²⁾ は一面せん断試験および繰返し三軸圧縮試験を行い、地 震動により十粒子間の骨格構造が破壊されて粘着力が低 下し、土壌のせん断強度が低下することを示した. 降雨 による飽和度上昇に伴う見かけの粘着力も低下すること を示しているが、ここに先述の亀裂の発生が加わった場 合, 飽和度上昇速度がさらに上がり, 土壌のせん断強度 低下を助長すると考えられる.また、阿蘇地域で H28.4 により崩壊が発生した斜面の構成材料の一つに、黒ボク・ ロームなどの火山灰性堆積物があったことが報告されて いる^{7,8)}が、久保田ら²³⁾は、阿蘇カルデラ壁に分布してい る黒ボク土は、他の非火山性土壌と比較して地震動によ る内部摩擦角と粘着力の低下が顕著であり、斜面安全率 も大きく低下することを示している.また稲垣・平松24) も、北海道胆振東部地方に分布する火山性土壌の粘着力 が地震動により 81%も低下することを一面せん断試験 により示した.以上から、阿蘇地域に広く分布する火山 性土壌の土質強度が地震動により著しく低下したことに より、H28.4 のような極めて小規模な降雨でも崩壊に至 ったことが考えられる.

(2) 土砂移動現象を発生させる降雨規模が地震後 2 か月 間で増大した理由

H28.4 から H28.6 までの約2 か月の間に、土砂移動現 象を発生させる降雨規模はいずれのメッシュ、指標の組 み合わせにおいても大きくなっていた. このような結果 となった理由として、以下の2点が挙げられる.1点目 は、降雨による亀裂の癒着である。川尻ら21)は、亀裂を 有する模型盛土への繰り返し散水試験を行い、亀裂の癒 着により雨水が浸透しにくくなり、盛土水位の上昇速度 が減少することを確認した. 阿蘇地域では H28.4 から H28.6 の間にも対象イベントではない降雨イベントが複 数回発生している. これにより, 熊本地震により生じた 亀裂が癒着するなど斜面の浸透特性が変化し、土壌の水 位上昇速度が減少していたことが推測される.2点目は, 地震により低下した土質強度の回復である.中村ら25は、 地震動を与えたことにより低下した試験用供試体の土質 強度が、時間経過とともに回復傾向を示し、斜面安全率 は2~3ヵ月で完全回復することを示した.これより、熊



図-5 熊本地震により発生した無数の亀裂(平成28年4月23 日筆者撮影). 撮影地点は図-2,0に示している.

本地震から約2ヵ月の間に、土壌の土質強度がある程度 回復していたことが推測される.

5. まとめ

本研究では、熊本地震の影響を受けた阿蘇地域の複数 の解析雨量メッシュを対象に、多数の短期・長期降雨指 標の組み合わせごとに地震後の CL の引き下げ率を整理 することで、地震後に土砂移動現象を発生させた降雨イ ベントの規模を評価した.以下に得られた結論を述べる. 1)阿蘇地域では、どのような指標の組み合わせで見ても、 地震発生直後(地震から5日後)には引き下げ率6.5~ 9.5割の極めて小規模な降雨で土砂移動現象が発生して いた.これは、地震による無数の亀裂の発生および研究 対象地域に分布する火山性土壌の土質強度の顕著な低下 に起因すると考えられた.

2) 地震から 2 か月後に土砂移動現象を発生させた降雨 の規模は、地震直後と比べて大きくなっていた。これは、 度重なる降雨イベントによる亀裂の癒着や、地震により 低下した土質強度が2か月の間で回復傾向にあったこと が原因と考えられた.

今後は、地震直後に極めて小規模な降雨で土砂移動現 象が発生する地域の抽出方法や、亀裂や土質強度の低下 の影響が持続・低減していく期間について、熊本地震以 外の事例も踏まえながらさらに検討を加える必要がある.

謝辞:本研究を実施するにあたり、国土交通省国土技術 政策総合研究所からRBFN プログラムの貸与や土砂災害 報告・解析雨量の提供を受けた.本研究は国土交通省河 川砂防技術研究開発公募およびJSPS 科研費 18H03819の 助成を受け実施した.

参考文献

 冨田陽子,桜井亘,中庸充:六甲山系における地震 後の降雨による崩壊地の拡大について,砂防学会誌, Vol.48, No.6, pp.15-21, 1996.

- 高田望,友村光秀,坂井大作,渡邉涼一,小杉賢一 朗:平成28年(2016年)熊本地震後に発生した熊 本県南阿蘇村の崩壊の誘因となった大雨イベント の解析,砂防学会誌, Vol.70, No.3, pp.33-40, 2017.
- 野村康裕,岡本敦:地震時の斜面崩壊危険度評価と
 警戒避難降雨基準の検討,土木技術の総合情報誌, Vol.55, No.4, pp.22-25, 2013.
- 4) 渡邊輝嗣,桂真也,林真一郎,梅谷涼太,齋藤はるか,野呂智之,村田郁央:平成28年熊本地震前後における土砂移動現象発生時の各種降雨指標の分析,第9回土砂災害に関するシンポジウム論文集, pp.151-156,2019.
- 5) 気象庁 HP 各種データ・資料 平成 28 年 (2016 年) 熊本地震,

https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/2016_04_14_ kumamoto/index.html (2020.2.24 閲覧)

- 国土交通省河川局砂防部 気象庁予報部 国土交通 省国土技術政策総合研究所:国土交通省河川局砂防 部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒避難 基準雨量の設定手法(案),2005.
- 7) 石川芳治,久保田哲也,青戸一峰,飯島康夫,井川 寿之,池上忠,池田誠,植弘隆,上原祐治,内村雄 一,江川佳苗,大石博之,岡野和行,海堀正博,桂 真也,加藤誠章,川原慎一郎,古賀省三,坂島俊彦, 相楽渉,地頭薗隆,篠原慶規,清水 収,下田義文, 鈴木滋,鈴木正美,瀬戸康平,田方智,寺田秀樹, 寺本行芳,堂ノ脇将光,飛岡啓之,鳥田英司,中濃 耕司,西川友章,花田良太,平川泰之,福塚康三郎, 藤澤康弘,藤田正治,正木光一,宮田直樹,山口和 也,山下伸太郎,山根誠,横尾公博:平成28年熊 本地震による土砂災害,砂防学会誌,Vol.69, No.3, pp.55-66, 2016.
- 8) 石川芳治,赤澤史顕,植弘隆,大野宏之,小山内信 智,海堀正博,久保田哲也,古賀省三,権田豊,坂 島俊彦,地頭薗隆,清水収,武士俊也,樽角晃,鳥 田英司,中濃耕司,西真佐人,野呂智之,平川泰之, 平松晋也,藤田正治,松尾新二朗,山田孝:平成28 年熊本地震後の降雨による二次土砂移動と二次土 砂災害,砂防学会誌,Vol.69, No.4, pp.25-36, 2016.
- 9) 国土技術政策総合研究所・土木研究所:平成28年
 (2016年) 熊本地震土木施設被害調査報告7.土砂 災害,国総研資料, No.967, pp.151-191, 2017.
- 地盤工学会:熊本地震による斜面災害と二次災害に 備えて、2017. <u>https://janet-</u> <u>dr.com/060_event/170415sympo/1_3_3_jgs.pdf</u> (2020.2.11 閲覧)
- 11) 防災科学技術研究所:平成28年熊本地震に関する

情報, (2016.6.27 更新)

https://www.bosai.go.jp/mizu/dosha.html (2017.11.10 閲覧)

- 12) 林真一郎,桂真也,齋藤はるか,梅谷涼太,渡邊輝 嗣,野呂智之,野村康裕,村田郁央:土砂移動現象 発生時刻の調査を踏まえた熊本地震前後の土砂移 動現象発生時の各種降雨指標値に関する分析,第68 回 2019 年度砂防学会研究発表会概要集,R4-019, pp.223-224, 2019.
- 13) 久保田哲也,地頭薗隆,清水収,平川泰之,本田健, 飯島康夫,泉山寛明,海堀正博,北原哲郎,小林浩, 松本俊雄,松尾新二朗,松澤真,宮縁育夫,長野英 次,中濃耕司,奥山悠木,島田徹,篠原慶規,杉原 成満,武澤永純,田中信,内田太郎:平成24年7月 九州北部豪雨による阿蘇地域の土砂災害,砂防学会 誌,Vol.65, No.4, pp.50-61, 2012.
- 14) 熊本日日新聞「総合」2012年7月23日付朝刊,(7).
- 15) 熊本日日新聞 2012年7月12日付夕刊, (3).
- 16) 熊本日日新聞「社会」2012年7月13日付朝刊,(29).
- 17) 石川芳治,志田武司:平成2年7月2日熊本県一の 宮町で発生した泥流・流木災害について,砂防学会 誌, Vol.43, No.2, pp.63-66, 1990.
- 18) 平松晋也,水山高久,石川芳治:地震により発生した 亀裂が斜面の安定性に及ぼす影響について,砂防 学会誌, Vol.48, No.2, pp.27-30, 1995.
- 平松晋也,水山高久,石川芳治,小山内信智:地震 により斜面上に形成された亀裂が土砂生産危険度 に及ぼす影響,日本地すべり学会誌, Vol.36, No.2, pp.3-12, 1999.
- 20) 川尻峻三, 布川修, 伊藤賀章, 西田幹嗣, 松丸貴樹, 川口貴之, 太田直之, 杉山友康: 実験的検討による 地震後の降雨による盛土崩壊メカニズムについて, 地盤工学ジャーナル, Vol.9, No.2, pp.153-168, 2014.
- 川尻峻三,布川修,太田直之: 亀裂が散水時に模型 盛土内の水分挙動に及ぼす影響,土木学会論文集C (地圏工学), Vol.71, No.3, pp.204-217, 2015.
- 22) 鳥居宣之,沖村孝,加藤正司:地震後の降雨による 斜面崩壊発生機構に関する実験的検討,土木学会論 文集, Vol.63, No.1, pp.140-149, 2007.
- 23) 久保田哲也, 篠原慶規, 中村豪, 井上陽太: 地震動 に伴う土質強度の変化と斜面安全率, 第63回平成 26年度砂防学会研究発表会概要集, R4-05, A48-49, 2014.
- 24) 稲垣翔,平松晋也:大規模地震が火山地域の斜面安 定性に及ぼす影響,第68回2019年度砂防学会研 究発表会概要集,R4-008, pp.201-202, 2019.
- 25) 中村祐輔,平松晋也,福山泰治郎:地震発生後の時間経過にともなう土質強度の変化に関する実験的研究,R5-19, pp.B-202-203, 2015

(2020.7.1 受付)